

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2024/12/31	2025/1/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,894.54	38,451.46	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	42,544.22	43,487.83	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	157.20	156.30	161.95	2024/7/3	113.47	2022/1/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀金融政策決定会合や米大統領就任式などを控えていることで、リスク回避の売りが広がったことなどから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲738.94円(▲1.89%)、TOPIXが▲34.70ポイント(▲1.28%)となり、日銀金融政策決定会合や米大統領就任式などを控えていることで、リスク回避の売りが広がったことなどから下落しました。業種別でみると、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業、パルプ・紙などの8業種が上昇した一方、海運業、輸送用機器、食料品などの25業種が下落しました。

14日は、先々週末に発表された米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて内外長期金利が上昇したことや、前日13日に米バイデン政権がAI(人工知能)向けの先端半導体輸出規制の見直し案を発表したことなどから半導体関連株中心に大幅下落しました。15日は、植田日銀総裁の全国地方銀行協会での発言などから、早期利上げ観測が高まり銀行株中心に小幅な反発となりました。16日は、台湾の半導体製造大手TSMCの決算が市場予想を上回ったことを受けて半導体関連株中心に上昇したものの、来週に日銀の金融政策決定会合や米大統領就任式などを控えている中で積極的な買いに繋がらず反落しました。週末17日は、トランプ次期大統領が就任式直後に複数の大統領令に署名を行うとの見方が強まり、リスク回避目的の売りが先行したことなどから続落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月20日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	11月	+0.3%
		米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	+2.1%
1月21日	Tue	国際	大統領就任式		
1月22日	Wed	ドイツ	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、24日まで、23日にトランプ米新大統領演説)		
		米国	ZEW期待指数	1月	15.7
1月23日	Thu	日本	景気先行指標総合指数	12月	+0.3%
		日本	貿易収支	12月	▲1,103億円
1月24日	Fri	日本	日本銀行・金融政策決定会合(24日まで)		
		日本	GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)理事長年頭会見		
1月24日	Fri	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	1月	▲14.5
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	+2.7%
1月24日	Fri	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	45.1
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	1月	51.6
1月24日	Fri	米国	製造業PMI	1月	49.4
		米国	サービス業PMI	1月	56.8
			米国中古住宅販売件数	12月	415万件

決算発表予定 他	国内	決算発表	1/23 ミテック、テイスロ 1/24 オービック
	海外	決算発表	1/21 3M、ネットフリックス、ユナイテッド 1/22 フロクター・アント・キャンパル、ジョンソン・エンド・ジョンソン 1/23 GEエレクトリック、フリーホート、SKハイニックス、TI 1/24 アマックス、ベライゾン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米新政権の政策や日銀金融政策決定会合への思惑に左右され、一進一退で推移～

今週の日本株市場は、米新政権の政策や日銀金融政策決定会合への思惑に左右され、一進一退で推移するとみえます。先週末の米国株市場は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ先送りに対する過度な警戒感が後退する中で、鉱工業生産などの経済指標が良好な内容であったことなどから上昇しました。本日(20日)の日本株市場も米国株市場の上昇や為替がやや円安に振れていることなどを好感し反発していますが、日本時間21日未明に就任するトランプ新大統領の政策に対する不透明感が強い中では、一方での株価上昇は見込みがたいとみています。トランプ新大統領は19日の演説で不法移民に対する大統領令の発令を示唆した一方、関税引き上げに対しては言及しませんでした。就任式後にも複数の発言機会があることから、しばらく市場は実際に発令される大統領令と同氏の発言に一喜一憂する展開が続くとみえます。また、23-24日の金融政策決定会合において日銀は追加利上げを実施するとの見方が強まっていますが、追加利上げの有無に加えて24日の日本市場引上げ後に開催される植田日銀総裁の記者会見が注目される中で、積極的な売買は手控えられと考えます。その他の注目材料として、日本では20日の機械受注、23日GPIF理事長年頭会見、24日のCPI、米国では22日の景気先行指標総合指数、24日の製造業/サービス業PMI、欧州では24日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは21日のZEW期待指数、国際では20日から開催される世界経済フォーラム年次総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。